



滋賀県のCO₂ネットゼロ社会づくりに 向けた県の施策について

滋賀県総合企画部
CO₂ネットゼロ推進課



しがCO₂ネットゼロ
ムーブメント

次世代自動車の普及促進

事業の趣旨・目的

- 運輸部門等におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車（EV、PHV、FCV）および充電インフラ設備の購入に対して支援する。

○滋賀県の現状

- 本県における温室効果ガス削減目標達成率（「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」2019年度実績）をみれば、運輸部門が最も達成率が低くなっている
- 次世代自動車の車両価格は、ガソリン車と比較して依然として高く、購入にあたってのネックとなっている
- 電気自動車等用の充電設備の設置を促進することにより、県内どこへでも安心して走行できる環境を整備する必要がある

次世代自動車導入促進事業補助金 予算額12.4百万円

個人、中小企業者等による次世代自動車導入に対する補助
補助額：EV、PHV（10万円）
FCV（20万円）

【要件】

太陽光発電設備およびV2Hの設置（既設でも可）

※FCVはV2Hのみで可

※V2H…「Vehicle to Home（ビークルトホーム）」の略
EVやPHVの電力を家庭で使用するためのシステム

- 再エネ（太陽光発電）由来のCO₂フリー電力をEV等に使用することで、CO₂排出量削減の効果を徹底
- 次世代自動車と併せて太陽光発電の導入促進を加速化
- 災害時のレジリエンス強化

充電インフラ整備事業補助金 予算額0.4百万円

商業施設等への充電設備設置に対する補助
補助率：1/2以内
（上限額 急速充電器300千円、普通充電器100千円）

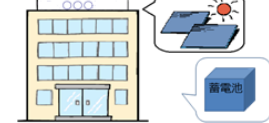


次世代自動車導入およびインフラ設備設置の加速化

事業の趣旨・目的

● 再生可能エネルギー電力の地産地消の更なる促進を図る

- ① 再生可能エネルギーのうち主力となる太陽光発電の導入加速化
- ② V P P等の電力供給スキームを活かして再生可能エネルギー面的利用の促進



事業の概要

1 P P A 等普及促進事業補助金

- ①補助事業者：オンサイトP P Aモデル・ファイナンスリースにより、「初期費用ゼロ」で太陽光発電設備、蓄電池の導入を行う事業者（補助金相当額は月々の電気料金から割り引くなど需要家に還元）
- ②補助対象事業：自家消費型太陽光発電設備、蓄電池の導入
- ③補助金額等：
 - ア 中小企業等 1/3以内（70千円/kW） 上限額1,000千円×3件＝3,000千円
 - イ 指定避難所 1/2以内（100千円/kW） 上限額1,500千円×2件＝3,000千円計 6,000千円（事業管理費103千円）

【調査対象区域の候補】 びわこ文化公園都市

2 P P A 等普及促進事業委託料

- ①事業目的：県立施設を中心とする区域において、P P Aモデル等と再エネの面的利用（V P P等）を組み合わせた、再エネ電力地産地消のための事業化可能性調査を実施し、具体的な事業モデルを構築する。
- ②調査内容：・事業モデルの提案 ・導入効果および事業採算性検討
・事業化に向けた課題の整理と解決策の検討 ・事業スキームの検討
- ③委託金額：12,000千円（公募型プロポーザル）

初期費用ゼロの太陽光発電施設の拡大



※オンサイトPPAモデルのイメージ

(参考 PPA等について)

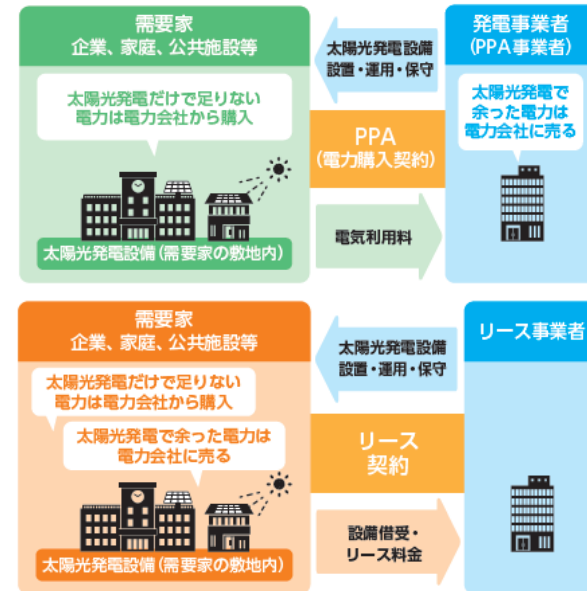
【オンサイトPPAモデル】とは

発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する。「第三者所有モデル」とも言う。

※PPA:Power Purchase Agreement(電力購入契約)

【リースモデル】とは

リース事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、維持管理を行う代わりに、需要家がリース事業者に対して月々のリース料金を支払う。(発電した電気はすべて需要家のものになり、需要家は自家消費をして余った電力を電力会社へ売電することも可能。)



太陽光発電設備の設置方法による比較

導入方法	メリット	デメリット
自社(または個人)で購入	○ 長期的に見れば最も投資回収効率が良い (サービス料がかからないため) ○ 処分・交換など自社(または個人)でコントロール可能 ○ 自家消費しなかった電気は売電できる (売電収入)	× 初期投資が大きい × 財務指標への影響 × 維持管理・メンテナンスの手間と費用を負う
オンサイト PPAモデル	○ <u>基本的に初期投資ゼロ</u> ○ <u>維持管理・メンテナンスの費用が発生しない</u> ○ 使用した分だけの電力購入である ○ 一般的には設備は資産計上されずオフバランスで再エネ電気の調達が可能	× 自由に交換・処分ができない × 長期契約である
リースモデル	○ <u>基本的に初期投資ゼロ</u> ○ <u>維持管理・メンテナンスの費用が発生しない</u> ○ 自家消費しなかった電気は売電できる (売電収入)	× 自由に交換・処分ができない × 長期契約である × 発電がない場合でもリース料を支払う必要がある × リース資産として管理・計上する必要がある

(出典:環境省資料)

事業の趣旨・目的

予算額 67,330千円

CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて、家庭におけるエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に広め、再生可能エネルギーの普及拡大と、徹底した省エネ（節電）の推進を図る。

○背景

- 家庭におけるCO₂排出量、エネルギー使用量が増加。
- 再エネの導入（創る）とあわせて、使用エネルギーの削減（減らす）、効率化（賢く使う）が必要。
- 家庭のエネルギー消費量の約3割を占める給湯器における効率化が重要。
- 改修経費を要する場合が多い既存住宅への設備導入やリフォームが特に課題。
- CO₂ネットゼロの実現に向け、既存住宅のZEH化に対するより一層の取組強化が必要。

【スマート・エコ製品の補助要件および補助金積算】

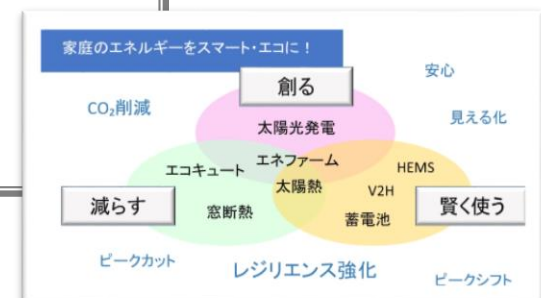
区分	補助対象設備	要件	補助金額 (千円)
	太陽光発電	太陽光発電の設置と併せてHEMS(他のスマート・エコ製品の設置も可)を購入すること。	40
給湯効率	エネファーム	以下のいずれかの場合に対象となる。	60
	エネファーム以外 (高効率給湯器からの更新は除く)	・太陽光発電の設置と併せて購入する。 ・既設の太陽光発電を備えている。 ・停電の際、単独で設備の機能を利用できる。	20
	太陽熱利用		20
	蓄電池	以下のいずれかの場合に対象となる。 ・太陽光発電の設置と併せて購入する。	50
	V2H (Vehicle to Home)	・既設の太陽光発電を備えている。	40
	窓断熱設備		20

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及
※高断熱、高性能設備、制御機器等により年間のエネルギー消費量が正味でゼロとなる住宅



○ 個人用既存住宅において、スマート・エコハウスを普及する取組を推進

- ・ 右表の設備を設置する取組に対し、各補助金額を補助。
- ・ 複数の対象設備を購入する場合、申請額は上限10万円とする。



事業所におけるネットゼロ化の推進

趣旨・目的

- C O₂ネットゼロ社会の実現に向けて、事業所におけるさらなる省エネルギー化・再エネ導入の徹底
- 中小企業等の支援（エネルギーコストの削減・災害時における代替エネルギーの確保）
- 地域経済の活性化

○中小企業等の現状

- C O₂ネットゼロに向けて、何から取り組んでいいかわからない
- 技術、管理両面での知識不足、資金面での制約による省エネ、B C P 対策等の遅れ
- エネルギーコスト削減の必要性があるにも関わらず、省エネ・再エネ設備導入ポテンシャルを把握できていない

省エネ診断支援事業

専門家が**事業所全体**のエネルギーの使用状況を調査・分析し、**省エネ・電気需要の平準化**につながる対策や効果的な**省エネ、再エネ設備の導入**を助言・提案

省エネ支援取組アドバイザー事業

- ・中小企業等がC O₂ネットゼロに向けて取り組むための**計画立案や取組実施のフォロー**等を実施
- ・省エネ再エネや補助金に関する相談窓口を設置

省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金 予算額65百万円

中小企業者等の省エネ（高効率の照明機器など）設備の改修および導入に対する補助

補助率：1/3以内（上限1,000千円）

中小企業者等の再エネ設備、高度利用技術の導入に対する補助

補助率：1/3以内（上限額 対象設備により50万～200万円）

※福祉避難所となる事業所は補助率等を優遇

補助率：1/2以内（上限額 対象設備により 75万～300万円）

省エネ診断による
エネルギー使用の見える化

補助金活用による省エネ
・再エネ設備の導入

計画の作成・実行による
中長期的な視点での取組推進

フォローアップによる
取組の継続・改善

ポテンシャルの発揮
事業効果増大
・
事業所のネットゼロ化



工場照明のLED化



太陽光発電設備の設置

滋賀版水素社会づくり推進事業

背景

予算額 5,437千円

- 滋賀県では、「しがエネルギービジョン」に基づき、平成29年1月に「しが水素エネルギー研究会」を設置し、国内外の水素関連の動向や先進事例に関する情報共有や、水素エネルギー社会の形成に向けた機運の醸成等を図ってきた。
- さらに、令和3年度から研究会を再編し、2050年CO2ネットゼロの実現に向けて、次世代エネルギーとして期待が高まる水素エネルギーを活用した滋賀発の革新的イノベーションの創出を図るため、具体的なプロジェクトの組成等に向けた検討を進めてきた。

概要

2050年のCO2ネットゼロ社会の実現にキーテクノロジーとして期待される水素エネルギーに関する施策を総合的に推進するため、めざすべき滋賀の水素社会の姿や重点プロジェクトの方向性などを示すことにより、事業者の積極的な事業展開や県民の理解、多様な主体との協働による取組の促進に資する「(仮称)滋賀県水素戦略」を策定する。

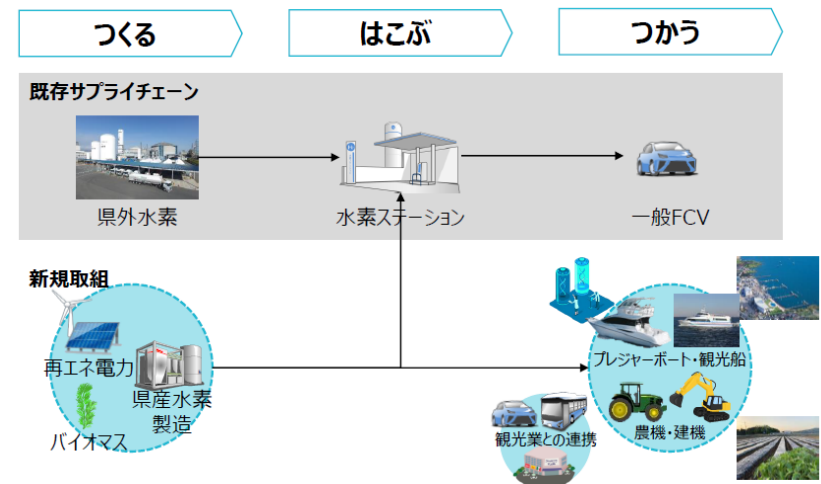
事業内容

(1)「しが水素エネルギー研究会」の開催

「(仮称)滋賀県水素戦略」の策定や重点プロジェクト等の検討を進めるため、水素関連事業者や学識経験者等による研究会を開催する。

(2)「(仮称)滋賀県水素戦略」の策定

水素戦略の策定に向けた調査、検討を行う。



今後のスケジュール(想定)

R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8~ 2026 ~
研究会 による 検討	《仮称》 滋賀県水素 戦略策定	FS調査／実証事業 (NEDO／環境省)			スケール アップ
		しが水素エネルギー研究会			

ムーブメント推進事業

【予算額 44.2百万円】



総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課 (内3092)



「しがCO₂ ネットゼロムーブメント」の更なる広がりへ

抱える課題

認知不足

- ・「しがCO₂ ネットゼロムーブメント」の十分な認知。
- ・県民・事業者にとっての「じぶんごと」化。
- ・自分自身が何をやればよいか、何ができるかを把握。

R4年度取組の方向性

スキーム構築

- ・県民や企業と連携して行う取組を推進し、取組規模を拡大。
- ・取組に興味を持ってもらえるようなきっかけとなる入り口を構築。
- ・賛同後の情報発信、賛同者の声を聞く・発信する仕組み等の構築。

しがCO₂ ネットゼロ ムーブメントの拡大
CO₂ ネットゼロを支える人づくり

（拡）ムーブメント加速化推進事業【19.0百万円】

「見える化」、「情報交流」の促進

◇【新】プラットフォーム整備運営事業

■ **情報を一元化するインターネットプラットフォームサイト設立**

- ・CO₂ ネットゼロをわかりやすく「見える化」
- ・賛同者の「情報発信・交流」の場を醸成
- ・県民参加型キャンペーン実施
- ・取組事業者のマッチング（びわクレ含む）

◇【新】コンソーシアム組成事業

■ **ムーブメント賛同者等によるコンソーシアム会議を開催**

- ・賛同者のゆるやかな連合体を形成
- ・官民双方間の情報交流

CO₂ ネットゼロアクションの促進

◇ ネットゼロワークショップ事業

■ **「じぶんごと」化するためのワークショップ開催**

- ・地域の若者や事業者等によるCO₂ ネットゼロに向けた解決策を検討

◇ CO₂ ネットゼロみらい賞表彰事業

■ **先進的な取組や技術・製品を表彰**

- ・表彰取組について広報し、横展開を図る

集中的な啓発活動

◇【新】ムーブメント推進強化期間事業

■ **集中した啓発活動を実施**

- ・しがCO₂ ネットゼロフォーラム
- ・次世代自動車普及イベント

ムーブメントキックオフ宣言から3周年（2023年1月）に向け、2022年12月から1月を推進月間とし、集中的に活動

（拡）びわ湖カーボンプレジット普及促進事業【6.1百万円】

CO₂ 排出量の「見える化」、排出削減・吸収増加活動の促進

◇【新】登録制度の設立 ◇ 普及促進啓発資材作成

◇【新】事業者のクレジット創出支援補助

- ・省エネ、再エネ由来のクレジット創出費用を補助
- ・森林由来のクレジット創出手続きを支援、費用を補助

◇【新】県の補助金制度を活用したクレジット創出事業

- ・補助金制度によるCO₂ 削減量をクレジット化 ⇒ 県自らクレジットの創出者に

（拡）地球温暖化防止活動推進センター運営事業【19.2百万円】

ライフスタイルの変容・普及啓発の下支え

◇【拡】地球温暖化防止活動推進センター活動支援

- ・市町イベント等での普及啓発
- ・CO₂ ネットゼロ出前講座
- ・家庭向け「うちエコ診断」
- ・地球温暖化防止活動推進員の活動支援
- ・しがCO₂ ネットゼロムーブメント推進支援
- ・企業向けセミナーの実施
- ・ロゴマーク活用事業
- ・びわクレ倶楽部支援

県民にCO₂ ネットゼロが浸透、一人ひとりの取組が拡大

しがCO₂ ネットゼロムーブメントの本格的な拡大へ！

理解と関心 → 行動 → 定着と拡大

びわ湖カーボンクレジット

びわ湖カーボンクレジット創出者(つくる人)

滋賀県造林公社
金勝生産森林組合 など

排出削減・吸収量の
クレジット化

温室効果ガスの排出削減・吸収量の増加につながる事業の実施
省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの導入
適切な森林管理 など

クレジット
の売却

資金循環
クレジットの地産地消

クレジット
の購入

びわ湖カーボンクレジット購入者(つかう人)

目標達成、CSR活動
カーボン・オフセット

自社の温室効果ガス排出削減量に反映
カーボンオフセットイベントの実施
クレジット活用商品・サービスの展開 など

日本旅行
滋賀県山林種苗協同組合
日本電気硝子
滋賀県
株式会社スムーズ

日本水なし印刷協会
滋賀レイクスターズ
滋賀県信用保証協会
滋賀銀行

など

びわ湖カーボンクレジットの取組展開(資金循環)

◎温室効果ガスの排出削減・吸収につながる事業の拡大

◎活用商品・サービスの拡大による事業者・県民との連携、ムーブメント拡大

これまでの取組一覧

活用企業・団体	商品・サービス・取組名	内容詳細	オフセット対象	クレジット購入先	取組開始(表明)時期
株式会社 日本旅行	JRセットプラン Carbon-Zero	JRセットの旅行について、自身の新幹線や特急列車の利用にかかるCO ₂ の排出量をカーボンオフセットできるオプションプランの販売。	「商品購入者」の 「鉄道利用にかかるCO ₂ 排出量」	滋賀県造林公社	2021年2月 販売開始
滋賀県山林種 苗協同組合	カーボンオフセット付 苗木	一本あたり0.5kg分のクレジットが付いている苗木の販売。	「商品購入者」の 「任意の事業」	金勝生産森林組合	2021年2月表明
日本電気硝子 株式会社	排出量取引	年間50tのクレジットを5年間継続して購入。	「日本電気硝子株式会社」の 「事業活動」 ※特に指定はない	滋賀県造林公社	2021年3月表明
滋賀県	びわ湖の日40周年記念シンポジウム CO ₂ ネットゼロ開催	会場利用等により排出されるCO ₂ (1t)分のクレジットを購入し、カーボンオフセットでCO ₂ ネットゼロイベントを開催。	びわ湖の日40周年記念シンポジウム開催にかかり排出されるCO ₂ (1t)	金勝生産森林組合	2021年7月実施
株式会社 スームス	戸建て建築過程で排出するCO ₂ をカーボンオフセット	建築する戸建てについて、建築過程で排出するCO ₂ をオフセットする取組。 1戸あたり約1t分のクレジットを購入。	「施主」の 「戸建て建築にかかるCO ₂ 排出量」 ※一部(1t分)	滋賀県造林公社	2021年9月表明
一般社団法人 日本水なし印刷協会 (アインズ株式会社)	温室効果ガス排出権付水なし印刷GREENeye	印刷物の、製造工程⇒発送⇒廃棄・リサイクルまでにかかるCO ₂ をオフセットする、カーボンオフセット印刷オプションを販売。 ※マークによりオフセットされたCO ₂ 排出量を誌面に記載することも可能。	「印刷発注者」の 「印刷物作成にかかるCO ₂ 排出量」	滋賀県造林公社	2021年9月表明
株式会社滋賀 レイクスターズ	ホームゲーム全30試合でカーボンオフセット実施	2021-2022シーズンのホームゲーム開催にかかる会場利用(電力使用)により排出されるCO ₂ (11t)分のクレジットを購入。 カーボンオフセットでホームゲームを開催。 プロバスケットボールクラブの取組。	2021-2022シーズンのホームゲーム開催にかかり利用する会場から排出されるCO ₂ (11t)	金勝生産森林組合	2021年10月表明
滋賀県信用保証協会	滋賀県中小企業振興資金政策推進資金(CO ₂ ネットゼロ推進枠)	当該制度融資の利用数×1t分のクレジットを保証協会が購入。 CO ₂ ネットゼロにつながる設備導入の資金調達を促す制度融資を県内中小企業が利用⇒設備導入にかかるCO ₂ 排出量の一部を保証協会がオフセット。	「当該制度融資利用者」の 「導入した設備にかかるCO ₂ 排出量」 ※一部(12t)	滋賀県造林公社	2021年11月表明
株式会社 滋賀銀行	脱炭素戦略商品 「カーボンニュートラルローン未来よし」	脱炭素にかかる設備資金を対象とした本商品の利用にかかる事務取扱手数料の一部を滋賀銀行が拠出し、びわ湖カーボンクレジットを購入する。	「株式会社滋賀銀行」の 「事業活動」 ※オフセット先は検討中	滋賀県造林公社、 金勝生産森林組合	2021年11月表明
滋賀県	しがCO ₂ ネットゼロシンポジウム CO ₂ ネットゼロ開催	会場利用等により排出されるCO ₂ (1t)分のクレジットを購入し、カーボンオフセットでCO ₂ ネットゼロイベントを開催。	しがCO ₂ ネットゼロシンポジウム開催にかかり排出されるCO ₂ (1t)	金勝生産森林組合	2021年12月実施



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。

これまでの具体的な取組

➤ カーボンオフセットイベントの取組

■ 株式会社滋賀レイクスターズ

ホームゲーム全30試合をカーボンオフセット開催



- ・ホームゲーム全試合を対象にカーボンオフセットを実施するのはBリーグ初の試み。

※同じく今季から川崎ブレイブサンダースも同様の取組を開始。

- ・同社が掲げる「L-STARs」というSDGsに沿った取組の一つとして実践。

- ・オフセットの対象としたCO₂排出量
ホームゲーム開催にかかる電力使用



★ ホームゲーム開催におけるCO₂削減 ※ 新規取り組み

滋賀県が提唱する二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す運動「しがCO₂ネットゼロムーブメント」に賛同し、2021-22シーズンのホームゲーム開催においてCO₂削減に寄与する新規取り組みを行う。

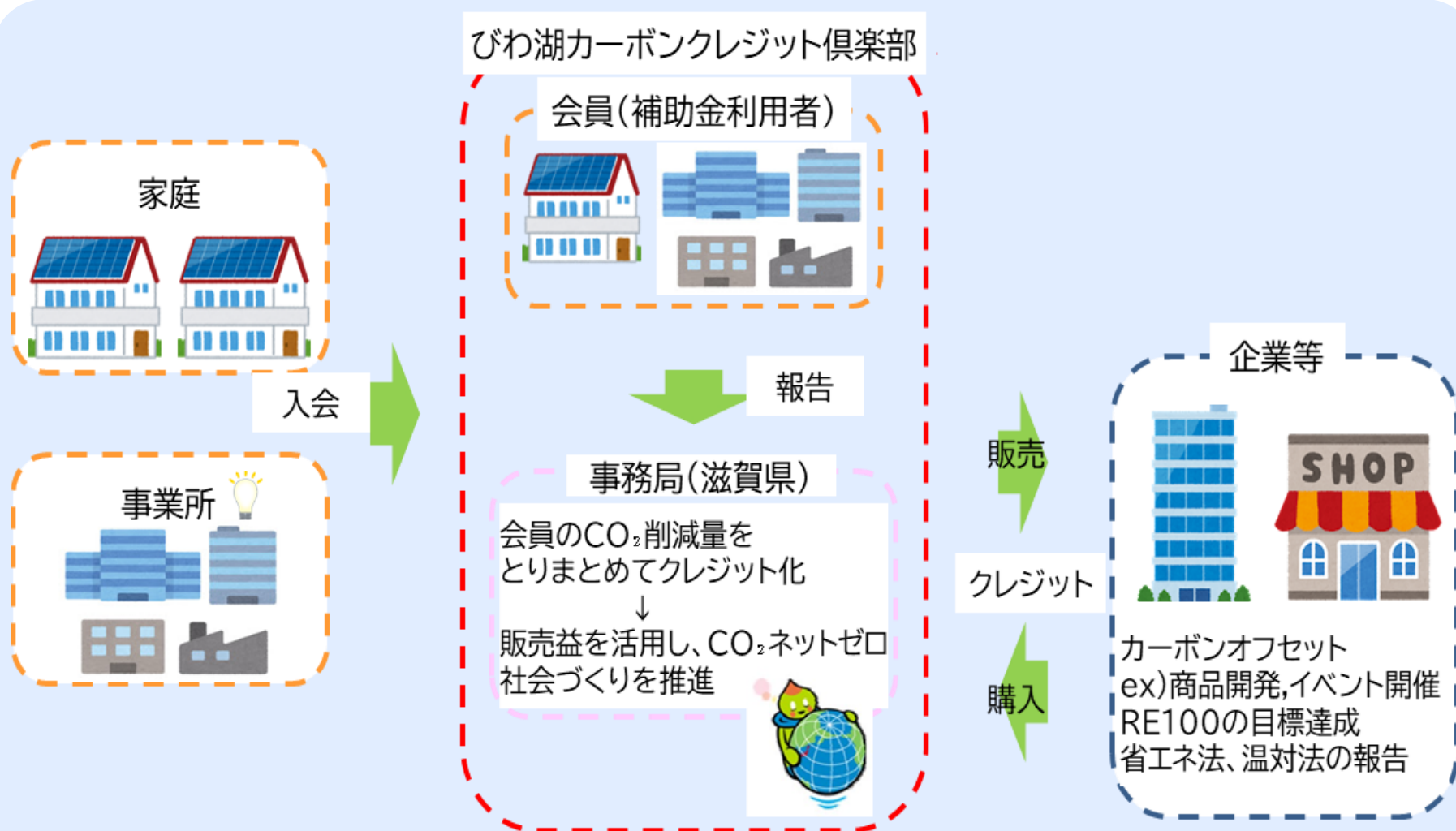
目標：5つのCO₂削減につながる新規取り組みを達成



県の補助金制度を活用したクレジット創出事業

趣旨・目的

- 県の補助金制度によるCO₂削減量をクレジット化することで、県自らがクレジットの創出者となり、県内の資金循環（クレジットの地産地消）を図る。



しがCO₂ネットゼロムーブメントのロゴマークを作成！



コンセプト



成安造形大
学生の考案

- ロゴマークは「ゼロ」を円グラフモチーフで視覚化しており、「CO₂排出量を表すイエロー」と「CO₂吸収量を表すグリーン」が均等になったネットゼロの状態を表しています。
- 現状は排出量が多い状態ですが、「排出＝吸収」、すなわちネットゼロの状態を目指すことをコンセプトとしています。

ロゴマーク展開イメージ（仮）

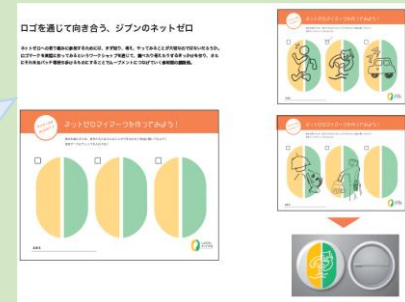
滋賀県HP上での目標までの
数値を「見える化」



日常のCO₂ネットゼロアクションを
意識付けさせる啓発グッズ

「ジブンで行うネットゼロ」ワークショップの
開催

滋賀県地球温暖化
防止活動推進センターと
連携



- ・「しがCO₂ネットゼロムーブメント」を「じぶんごと」に感じてもらうためのコミュニケーションツールとしての役割を担う。
 - ・環境学習やワークショップなど、啓発でも積極的に活用していく予定。
 - ・賛同企業・団体・県民に使用いただくことも可能（承認制）。
 - ・動画で「排出＝吸収」を表すショート動画、「ムービングロゴ」も別途作成しています。
- ※他タイプのロゴマークも有

2050年のCO₂ネットゼロ社会の実現に向けて 優れた取組等を称える新たな表彰制度

第1回の 受賞者決定

先進導入・実践部門

■アストラゼネカ株式会社 米原工場

省エネ化とグリーン電力への転換により
消費電力のCO₂ネットゼロ化を達成



■甲陸ロジスティクス株式会社

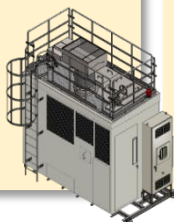
市内の給食センターの廃食油からバイオディーゼル
燃料を精製し、自社倉庫の自家発電機に活用



製品・サービス部門

■川重冷熱工業株式会社 滋賀工場

「ドライ式低NO_x水素専焼小型貫流ボイラ」



■HIJ.株式会社

「サスティナブル木材乾燥庫【PARITTO II】」



地域づくり部門

■近江八幡市桐原学区協働まちづくり協議会

まちづくりの視点からCO₂ネットゼロを推進する取組



取組内容は
HPでご紹介